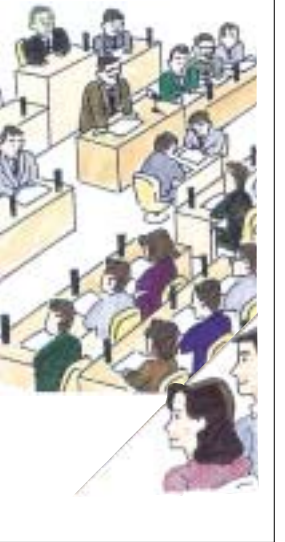


議会の質問から



自由民主党

個人質問 松井 保博

全国学力学習状況調査は全員参加方式で行うべき！ 市民の安心・安全のため救急安心センター事業への参画を求める

一 全国学力学習状況調査
 問 現民主党政権は全国学力学習状況調査を過去二回行われていた全員参加の悉皆方式から抽出方式へと変更しようとしている。これは現政権の支持団体である日教組の意向に沿った変更と言わざるを得ないが、この学力テストは学力面だけでなく生活態様も含めた様々な課題を数値的に明らかにし、その後の教育施策の充実や改善に大きな影響を与えるきっかけとなったことから調査の目的と効果を果していると考ええる。今後も全員参加方式が望ましいと強く訴えるが抽出方式

一 児童生徒問題行動調査
 問 二十年度児童生徒の問題行動調査結果が文部科学省から発表された。学校内外での暴力行為が約六万件

一 児童生徒問題行動調査
 問 二十年度児童生徒の問題行動調査結果が文部科学省から発表された。学校内外での暴力行為が約六万件

民主リベラル東大阪

個人質問 木村 正治

東大阪物産観光まちづくりセンターの経営と収支の見直しを問う 東大阪物産観光まちづくりセンターの経営と収支の見直しを問う

一 消えた年金記録調査
 問 年金記録問題の解決を妨げる要因の一つに、社会保険庁で該当者の電話番号や住所が把握できず連絡をとれないことがあり、対応策として自治体が保有する国民健康保険などの情報の活用が挙げられている。市は一人でも多くの人の年金記録が正しいものとなるよう情報を提供し、その情報をもとに電話や訪問を行

一 市民生活部長 関係部局と課題整理し協力に努める。
 問 本市の事業仕分け
 問 民主党政権は、情報公開と政治主導の主題のもとに事業の必要性等をゼロベースから見直す仕分け作業を行い、国民から理解と評価を得た。自治体においても厳しい財政状況のもとで説明責任と意識改革を果たすため、公開で事業仕分け

一 花園セントラル球場のあり方
 問 花園セントラル球場は、施設基準を満たしていないため夏の高校野球の予選が

さきがけ

個人質問 鳴戸 鉄哉

温室効果ガス削減に向け環境家計簿の取り組み拡大を 市内中小製造業が新しい成長産業へ進む施策は何か？

一 温室効果ガスの削減
 問 二〇〇五年四月に京都議定書目標達成計画が定められ、本市では、二〇〇七年七月には新たな実行計画(EACH20XX)を策定し、二〇〇五年実績を基準に二〇〇七年には温室効果ガスを二%削減、以降毎年一%以上削減を目標としているが、経過・現状はどうか。また、家庭からの温室効果ガス排出量の削減を図るための環境家計簿の取り組みは重要であるが、市民

一 環境部長 EACH20XX
 問 本市の中小製造業は、今回の大不況の影響を大きく

が認識されないと思われるが子どもの健全育成には学校生活においても保護者の参画と問題意識の醸成が必要であり、そのためには正確な情報の発信と共有が必要と考えるがどうか。

一 救急安心センター
 問 救急安心センターは学校の主体的取組みは勿論、保護者、地域、関係機関との連携は必須であり、協力体制の深化が未然防止や事後指導に有効である。二十年度の本市小中学校での暴力行為は器物損壊等を含め三百四十七件であったことを重大に捉え幼小中が連携し情報の共有化による一貫した指導や継続した働きかけをしていく。

設置される一方で、民間ボランティアによる電話相談事業も行われている。これらの活動は児童虐待防止の観点から大変有益であり行政として連携を深めていくべきと考えるがどうか。

一 救急安心センター
 問 救急安心センターは学校の主体的取組みは勿論、保護者、地域、関係機関との連携は必須であり、協力体制の深化が未然防止や事後指導に有効である。二十年度の本市小中学校での暴力行為は器物損壊等を含め三百四十七件であったことを重大に捉え幼小中が連携し情報の共有化による一貫した指導や継続した働きかけをしていく。

一 児童虐待防止
 問 いじめは児童生徒の尊厳と生命にかかわる問題だけに早期に発見し、適切な対応が求められるが、発見のきっかけは教職員以外からの情報が多く、子どもの心の悩みをいかに吸い上げることが大きな課題となっている。その対応は一義的には学校が担当が、子どもが担任など学校に相談できない環境であることも否めない。これを補完するために公的機関による相談窓口も

備できないことや観客収容人数が少ないことなど、幾つか問題が指摘されている。今後これらの課題を解決して本格的な市民球場とし、プロ野球公式戦を誘致することにより本市への集客増と地域経済効果の向上に努めるとともに、花園地域をラグビー場と合わせて花園ポールパークとして整備

一 東大阪物産観光まちづくりセンター
 問 石切参道商店街に開設

された当該センターには、商店街発展への期待と、一方で費用対効果を心配する声がある。昨今の厳しい不況下では、自治体にも経営感覚や収支の見直しを持つことが求められるが、当該センターにおける月間・年間の売り上げ見込みと人件費、併設された足湯設備の費用は幾らか。また参道商店街に対し国や市から支払われた補助金額は幾らか。

一 救急安心センター
 問 救急安心センターは学校の主体的取組みは勿論、保護者、地域、関係機関との連携は必須であり、協力体制の深化が未然防止や事後指導に有効である。二十年度の本市小中学校での暴力行為は器物損壊等を含め三百四十七件であったことを重大に捉え幼小中が連携し情報の共有化による一貫した指導や継続した働きかけをしていく。

24時間365日医師等が常駐し相談に当たる大阪府救急安心センター。早期事業参画が望まれます。



本市初の「アンテナショップ」である物産観光まちづくりセンター。確かな経営理念と収支展望が求められています。

く受け非常に厳しい状況にあり、内需が低迷し大手企業の生産拠点が海外へ流出していく中、基盤的技術産業を中心とする本市の製造業がこの不況を生き残るために、成長産業への対応が求められる。そこで、環境産業や新エネルギー産業、本市が得意とする小ロットの精密加工技術を生かした航空宇宙産業など、新産業の核を育てることが直近の課題であると考え、市内中小製造業が成長分野へ対応していけるよう、どのような施策を展開するのか。

一 特別支援教育
 問 二〇〇五年十二月に、特

別支援教育を推進するための制度の在り方について」の答申が出され、特別の場で教育を行う「特殊教育」から障害のある児童に応じた指導、支援を行う「特別支援教育」に転換した。答申から四年が経過したが、各学校の分析、問題点の把握が必要と考える。そ

こで、一部の専門的な教師の負担になっているのではないかと、また教職員に対する研修はどのように行っているのか。

一 特別支援教育
 問 二〇〇五年十二月に、特



市内中小製造業が新エネルギー産業や環境産業へ対応するためには新技術や新製品の開発を促す施策が必要です。(大阪府がEVエコドライブシステムの開発・実証「経済産業省モデル事業」に使用している電気自動車)

児童、生徒の就学、進学等の把握を行い、一層の支援の充実をしたい。なお、教職員研修については、全教職員による支援体制づくりや通常学級での支援について研修の充実を図っている。